

平成 24 年 度

新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計決算審査意見書

新潟東港地域水道用水供給企業団

監 査 委 員

新 水 企 監 第 7 号

平成 25 年 6 月 25 日

新潟東港地域水道用水供給企業団

企業長 篠 田 昭 様

新潟東港地域水道用水供給企業団

代表監査委員 五十嵐 孝

監査委員 堀 常 正

平成 24 年度会計決算審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 24 年度新潟東港地域水道用水供給事業会計の決算に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。

平成24年度 新潟東港地域水道用水供給企業団

水道用水供給事業会計 決算審査意見書

目 次

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の方法	1
IV 審査の結果	1
1 結果	1
2 所見	1
3 経営成績及び財政状態	3
(1) 利用概況	3
(2) 予算執行	4
(3) 経営成績	6
(4) 財政状態	9
(5) 経営分析	10

注1. 文中に用いた金額は原則として千円単位で表示した。

注2. 表中で予算との比較は消費税等込みの金額で表示し、前年度決算額との比較は消費税等抜きの金額で表示した。

平成24年度新潟東港地域水道用水供給企業団 水道用水供給事業会計決算審査意見

I 審査の対象

平成24年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算
平成24年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算に関する証書類、
事業報告書及び政令で定めるその他の書類

II 審査の期間

平成25年5月31日から平成25年6月25日まで

III 審査の方法

審査は、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか否か、並びに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、経営の内容を分析した。

審査にあたっては、決算書類と会計諸帳簿、証書類との照合を行い、事務局関係職員から決算の内容、事業の執行状況について説明を聴取して行った。

IV 審査の結果

1 結果

審査に付された事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 所見

当年度の業務状況については、予算有収水量15,791,725 m^3 （1日平均供給量43,265 m^3 ）の予定量に対し、有収水量で15,901,927 m^3 （110,202 m^3 の増、1日平均供給量302 m^3 の増）と上回り、当初予算水量に対しての達成率は100.7%となっている。

建設改良関係では、取水・導水施設で共同施設事業工事負担金1,255万7千円を支出した。浄水施設の更新事業では、一系沈でん池沈降装置更新1億4,700万円、電話設備更新246万8千円を実施し、構内配管の耐震補強工事関係で1億4,867万円を実施した。耐震設計委託業務では、浄水池流出管耐震補強設計で399万円を実施した。その他、浄水施設関係の工事で672万円を実施した。

送水施設では、新発田調整池電動バタフライ弁更新で1,081万5千円を実施した。

排水施設では、総額732万3千円で福島原発事故に伴い発生した放射性汚泥の管理対策として、天日乾燥床用地仮囲設置工事及び汚泥仮置場拡張工事を施工し、また、汚泥袋詰保管材料購入等を実施した。

固定資産購入では、水質検査機器の整備でガスクロマトグラフ質量分析装置（1台）1,942万5千円、その他水質検査機材等の整備、購入を行った。

収益的収入の予算額9億7,072万2千円に対し決算額は9億7,221万円、収益的支出の予算額7億7,011万円に対し決算額は7億4,897万8千円で、2,113万2千円の不用額が生じている。

また、資本的収入の予算額1億5,553万1千円に対し決算額は1億5,552万2千円、資本的支出の予算額5億2,725万7千円に対し、決算額は5億1,454万5千円で、1,271万2千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億5,902万3千円は、当年度消費税等資本的収支調整額1,715万円、過年度損益勘定留保資金9,001万5千円、減債積立金1,260万円及び建設改良積立金2億3,925万8千円で補てんしている。

(1) 利用概況

当年度の総供給量は15,942,778 m^3 で、前年度に比べ85,984 m^3 (0.5%)の増となっている。施設の利用状況は施設利用率56.1%、最大稼働率67.1%となっている。前年度と比べてみると、一日平均供給量は354 m^3 の増、一日最大供給量は902 m^3 の増となっている。

(2) 経営状況

当年度の経営収支を消費税等の額を抜いてみると、事業収益は9億2,993万4千円、事業費用は7億2,385万1千円で差し引き2億608万3千円の純利益を計上している。

なお、当年度未処分利益剰余金2億608万3千円は、減債積立金に5,150万円、建設改良積立金に1億5,458万3千円とそれぞれ処分を予定している。

有収水量1 m^3 当たりの平均供給単価は52円62銭、給水原価は45円52銭で、その差額は7円10銭であり昨年と同様に供給単価が給水原価を上回った。

なお、前年度に比べ供給単価は32銭の減、給水原価は1円47銭の増となっている。

各種分析比率のうち営業収支比率は138.3%と前年度に比べ(1.6 ポ イト減)低下している。

通常の経営状態を示す経常収支比率は123.5%(9.1 ポ イト減)、総体の経営状態を示す総収支比率も128.5%(4.1 ポ イト減)といずれも前年度に比べ低下している。

次に資金繰りを示す比率は、流動比率1,132.2%(555.6 ポ イト増)、酸性試験比率1,132.2%(557.0 ポ イト増)現金比率1,084.2%(541.5 ポ イト増)となっている。各指数とも前年度と比べいずれも良化している。

(3) むすび

今年度の収益的収支は、厳しい経営状況下でありながら、2億608万円の純利益を計上したことは費用執行の見直し、縮減など効率的な事業運営によるものと判断される。今後もコスト意識と経営感覚をもって原価の抑制、低廉化に努めていただきたい。

施設の状況を十分把握し施設更新事業及び修繕等との整合性を図るとともに、施設の耐震化を含めたマスタープランに基づき、事業投資の適正化について引続き調査及び検討を重ねていただきたい。

また、続発する地震等を教訓として、災害に対する危機管理対応も重要と考えられる。

今後も、技術の継承を怠ることなく事業を推進するとともに、水道GLPの認定維持や水安全計画に沿った維持管理により信頼性の高い水道水の供給を行うよう意を注ぐとともに、安全で良質な水道水の安定した供給という水道事業の使命を果たすよう望むものである。

3 経営成績及び財政状態

(1) 利用概況

ア 業務実績

[表 1]

(単位 人 m³ m %)

項目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	備考
行政区内人口	916,830	917,469	△639	99.9	受水団体の全体
計画給水人口	989,800	989,800	0	100.0	〃
現在給水人口	908,745	906,118	2,627	100.3	〃
供給能力	77,800	77,800	0	100.0	年度末現在
供給量	15,942,778	15,856,794	85,984	100.5	年間総量
有収水量	15,901,927	15,818,862	83,065	100.5	有収水量年間総量
一日最大供給量	52,185	51,283	902	101.8	年度最大値
一日平均供給量	43,679	43,325	354	100.8	年間総量/年間日数
導水管延長	16,808	16,808	0	100.0	年度末現在
送水管延長	27,227.4	27,227.4	0	100.0	〃
職員数	19	20	△1	95.0	退職2名, 採用1名

一日最大供給量は 52,185m³(8/28)で前年度に比べ902m³(1.8%)の増、一日平均供給量は 43,679m³で前年度に比べ354m³(0.8%)の増、供給量は 15,942,778m³で前年度に比べ85,984m³の増となっている。

イ 施設の利用状況

[表 2]

(単位 m³ %)

区分	1日最大供給 能力(A)	1日平均 供給量(B)	1日最大 供給量(C)	施設利用率 (B)/(A)	負荷率 (B)/(C)	最大稼働率 (C)/(A)
24年度	77,800	43,679	52,185	56.1	83.7	67.1
23年度	77,800	43,325	51,283	55.7	84.5	65.9
22年度	82,800	45,419	56,086	54.9	81.0	67.7
21年度	82,800	45,112	52,404	54.5	86.1	63.3

前年度に比べ施設利用率は0.4ポイント上昇、負荷率は0.8ポイント下降、最大稼働率は1.2ポイント上昇している。

(2) 予算執行

ア 収益的収入及び支出

〔表 3〕

(単位 円 %)

区 分	24 年 度				23 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A) - (B)	決 算 額 の 構 成 比 率		決 算 額 の 前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	予 算 額 対 ず る 決 算 額 の 増 △ 減 ・ 不 用 額	執 行 率			24 年 度	23 年 度	
事業収益	970,722,000	972,210,434 (42,276,732)	1,488,434	100.2	967,816,441 (43,641,652)	4,393,993 (△1,364,920)	100.0	100.0	100.5
営業収益	919,646,000	921,113,654 (41,837,674)	1,467,654	100.2	921,866,315 (41,873,515)	△752,661 (△35,841)	94.7	95.3	99.9
営業外 収益	15,333,000	15,355,154 (439,058)	22,154	100.1	45,950,126 (1,768,137)	△30,594,972 (△1,329,079)	1.6	4.7	33.4
特別利益	35,743,000	35,741,626 (0)	△1,374	99.9	0 (0)	35,741,626 (0)	3.7	—	—
事業費	770,110,000	748,978,146 (11,251,268)	21,131,854	97.3	718,950,400 (10,356,741)	30,027,746 (894,527)	100.0	100.0	104.2
営業費用	665,293,000	645,166,838 (9,591,157)	20,126,162	97.0	638,823,571 (9,915,005)	6,343,267 (△323,848)	86.1	88.9	101.0
営業外 費用	103,815,000	103,811,308 (1,660,111)	3,692	99.9	80,126,829 (441,736)	23,684,479 (1,218,375)	13.9	11.1	129.6
特別損失	2,000	0 (0)	2,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—
予備費	1,000,000	0 (0)	1,000,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—

* 下段 () 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

事業収益は、予算額 9億7,072万2千円に対し決算額は 9億7,221万円である。

執行率は100.2%で、予算額を148万8千円上回っている。これは主に給水収益で146万8千円の増となったことによるものである。

特別利益の3,574万2千円は東京電力(株)からの福島第一原発事故に係る賠償金(過年度分)収入である。

事業費用は、予算額 7億7,011万円に対し決算額は 7億4,897万8千円である。

執行率は97.3%で、予算額に対して 2,113万2千円の不用額が生じている。これは主に、営業費用で 2,012万6千円、予備費で100万円の不用額が生じたことによるものである。

事業費用のうち、平成24年度消費税等納付税額は1,763万7千円である。

イ 資本的収入及び支出
〔表 4〕

(単位 円 %)

区 分	24 年 度					23 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 減 (A) - (B)	決 算 額 構 成 比		決 算 額 の 前 年 度 比 (A)/(B)	
	予 算 額	決 算 額 (A)	翌年 度繰 越額	予算額に対す る決算額の増 減・不用額	執 行 率			24 年 度	23 年 度		
											24 年 度
資本的 収入	企業債	91,000,000 ()	91,000,000 ()	0	0	100.0	103,000,000 ()	△12,000,000 ()	58.5	71.1	88.3
	出資金	58,348,000 ()	58,342,000 ()	0	△6,000	99.9	41,793,000 ()	16,549,000 ()	37.5	28.8	139.6
	固定資 産売却 代金	2,000 ()	0 ()	0	△2,000	—	0 ()	0 ()	—	—	—
	その他 資本的 収入	6,181,000 ()	6,180,000 ()	0	△1,000	99.9	154,000 ()	6,026,000 ()	4.0	0.1	—
	投資 償還金	0 ()	0 ()	—	—	—	0 ()	0 ()	—	—	—
	計	155,531,000 ()	155,522,000 ()	0	△9,000	99.9	144,947,000 ()	0 ()	100.0	100.0	107.3
資本的 支出	建 設 改良費	389,991,000 (17,149,582)	378,279,489 (17,149,582)	0	11,711,511	97.0	469,268,266 (21,468,780)	△90,988,777 (△4,319,198)	73.5	72.8	80.6
	企業債 償還金	136,266,000 ()	136,265,455 ()	0	545	99.9	174,893,364 ()	△38,627,909 ()	26.5	27.2	77.9
	予備費	1,000,000 ()	0 ()	0	1,000,000	—	0 ()	0 ()	—	—	—
	計	527,257,000 (17,149,582)	514,544,944 (17,149,582)	0	12,712,056	97.6	644,161,630 (21,468,780)	△129,616,686 (△4,319,198)	100.0	100.0	79.9
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額		359,022,944				499,214,630	△140,191,686				
補てん 財源	当年度消費税等 資本的収支調整額		17,149,582				21,468,780	△4,319,198			
	過年度損益 勘定留保資金		90,014,986				92,947,728	△2,932,742			
	減債積立金		12,600,000				12,770,000	△170,000			
	建設改良積立金		239,258,376				372,028,122	△132,769,746			
	計		359,022,944				499,214,630	△140,191,686			

*下段 () 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

資本的収入は、予算額 1億5,553万1千円に対し決算額 1億5,552万2千円であり、執行率は99.9%となっている。
資本的支出は、予算額 5億2,725万7千円に対し決算額 5億1,454万5千円であり、執行率は97.6%となっており、
不用額は、1,271万2千円となっている。

資本的収入が資本的支出額に不足する額は 3億5,902万3千円であり、当年度消費税等資本的収支調整額
1,715万円、過年度損益勘定留保資金 9,001万5千円、減債積立金 1,260万円及び建設改良積立金
2億3,925万8千円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

[表 5]

(単位 円 %)

区 分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益対 総費用比率 (A) / (B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
24年度	929,933,708	100.6	723,851,002	103.9	206,082,706	90.6	128.5
23年度	924,174,820	101.6	696,777,559	106.0	227,397,261	90.3	132.6
22年度	909,283,724	96.5	657,425,348	95.7	251,858,376	98.7	138.3
21年度	941,951,586	99.8	686,717,494	96.5	255,234,092	110.1	137.2

事業収益9億2,993万4千円に対し、事業費用は7億2,385万1千円で2億608万3千円の純利益が生じている。
前年度の純利益2億2,739万7千円に比べ、2,131万4千円の減となっている。

イ 営業収支

[表 6]

(単位 円 %)

区 分	営業収益 (A)		営業費用 (B)		営業損益(A) - (B)		営業収益対 営業費用比率 (A) / (B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
24年度	879,275,980	99.9	635,575,681	101.1	243,700,299	97.1	138.3
23年度	879,992,800	99.3	628,908,566	107.1	251,084,234	84.0	139.9
22年度	885,798,760	100.1	586,984,501	98.0	298,814,259	104.6	150.9
21年度	884,497,359	100.5	598,950,195	99.4	285,547,164	102.9	147.7

営業収益8億7,927万6千円に対し、営業費用は6億3,557万6千円で、2億4,370万円の営業利益が生じ、
前年度の2億5,108万4千円に比べ、738万4千円の減となっている。

ウ 収 益

[表 7]

(単位 円 %)

区 分	24 年 度 (A)	23 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					24年度	23年度
事 業 収 益	929,933,708	924,174,820	5,758,888	100.6	100.0	100.0
営 業 収 益	879,275,980	879,992,800	△716,820	99.9	94.6	95.2
給 水 収 益	836,753,480	837,470,300	△716,820	99.9	90.0	90.6
他 会 計 負 担 金	42,522,500	42,522,500	0	100.0	4.6	4.6
営 業 外 収 益	14,916,102	44,182,020	△29,265,918	33.8	1.6	4.8
他 会 計 繰 入 金	4,913,000	7,358,000	△2,445,000	66.8	0.5	0.8
施設管理受託金	3,398,337	3,121,603	276,734	108.9	0.4	0.3
受取利息及び配当金	1,116,392	1,401,076	△284,684	79.7	0.1	0.2
雑 収 益	5,488,373	32,301,341	△26,812,968	17.0	0.6	3.5
特 別 利 益	35,741,626	0	35,741,626	—	3.8	—
過年度損益修正益	35,741,626	0	35,741,626	—	3.8	—
固定資産売却益	0	0	—	—	—	—

事業収益は、前年度に比べ575万9千円(0.6%)の増となっている。これは、営業収益及び営業外収益で2,998万3千円(△3.2%)の減となったものの、特別利益で3,574万2千円の増となったことによるものである。

特別利益の3,574万2千円は東京電力(株)からの福島第一原発事故に係る賠償金(過年度分)収入である。

エ 費 用

[表 8]

(単位 円 %)

区 分	24 年 度 (A)	23 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					24年度	23年度
事 業 費 用	723,851,002	696,777,559	27,073,443	103.9	100.0	100.0
営 業 費 用	635,575,681	628,908,566	6,667,115	101.1	87.8	90.2
原 水 費	28,606,409	19,531,288	9,075,121	146.5	4.0	2.8
浄 水 費	264,872,331	285,928,239	△21,055,908	92.6	36.6	41.0
総 係 費	89,821,611	88,595,828	1,225,783	101.4	12.4	12.7
減 価 償 却 費	212,654,371	197,204,794	15,449,577	107.8	29.4	28.3
資 産 減 耗 費	39,620,959	37,648,417	1,972,542	105.2	5.4	5.4
営 業 外 費 用	88,275,321	67,868,993	20,406,328	130.1	12.2	9.8
支払利息及び企業債取扱諸費	51,311,636	59,034,266	△7,722,630	86.9	7.1	8.5
浄水汚泥等対策費	33,202,261	8,834,727	24,367,534	375.8	4.6	1.3
雑 支 出	3,761,424	0	3,761,424	—	0.5	—
特 別 損 失	0	0	—	—	—	—
過年度損益修正損	0	0	—	—	—	—
固定資産売却損	0	0	—	—	—	—
予 備 費	0	0	—	—	—	—

事業費用は、前年度に比べ2,707万3千円(3.9%)の増となっている。これは、営業費用で666万7千円(1.1%)、営業外費用で2,040万6千円(30.1%)が、それぞれ増となったことによるものである。

営業費用では原水費で907万5千円(46.5%)の増、浄水費で2,105万6千円(△7.4%)の減、総係費で122万6千円(1.4%)の増、減価償却費で1,545万円(7.8%)の増、資産減耗費で197万3千円(5.2%)の増となっている。

営業外費用では、福島第一原発事故に伴う放射性汚泥の管理・保管等に要する費用で3,320万2千円(275.8%)の増となっている。雑支出の376万1千円は、消費税及び地方消費税で仕入れ控除制限を受ける額をその他雑支出として費用化したものである。

オ 事業費用を用途別にみると次のとおりである。

〔表 9〕

(単位 円 %)

区 分	24 年 度 (A)	23 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					24年度	23年度
事 業 費 用	723,851,002	696,777,559	27,073,443	103.9	100.0	100.0
人 件 費	179,468,728	190,063,336	△10,594,608	94.4	24.8	27.3
減 価 償 却 費	212,654,371	197,204,794	15,449,577	107.8	29.4	28.3
企 業 債 利 息	51,311,636	59,034,266	△7,722,630	86.9	7.1	8.5
動 力 費	36,360,406	34,896,534	1,463,872	104.2	5.0	5.0
薬 品 費	39,379,162	44,844,490	△5,465,328	87.8	5.4	6.4
修 繕 費	50,037,275	48,063,268	1,974,007	104.1	6.9	6.9
そ の 他	154,639,424	122,670,871	31,968,553	126.1	21.4	17.6

前年度に比べ費用の増は、減価償却費1,545万円(7.8%)動力費146万4千円(4.2%)修繕費197万4千円(4.1%)となっている。

費用の減は、人件費1,059万5千円(△5.6%)、企業債利息772万3千円(△13.1%)、薬品費546万5千円(△12.2%)となっている。

人件費が減となった主な要因は、定年退職者2名及び新規採用職員1名による職員数の減によるものである。

その他費用の増となった主なものは、原水費の負担金で907万5千円、固定資産除却費で197万3千円である。

その他費用のうち放射性汚泥の対策関連費用は備消耗品費742万円、委託料2,550万6千円であり、前年度と比べ2,436万8千円の増となっている。

なお、人件費の営業収支に対する比率を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

〔表 10〕

(単位 円 %)

区 分	24 年 度 (A)	23 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
人 件 費	179,468,728	190,063,336	△10,594,608	94.4
営 業 収 益	879,275,980	879,992,800	△716,820	99.9
営 業 費 用	635,575,681	628,908,566	6,667,115	101.1
対営業収益比率	20.4	21.6	△1.2	
対営業費用比率	28.2	30.2	△2.0	

営業収益に対する人件費の比率は、23年度では 21.6%、24年度では 20.4%となっている。

また、営業費用に対する人件費の比率は、23年度では 30.2%、24年度では 28.2%となっている。

(4) 財政状態

[表 11]

(単位 円 %)

区 分	24 年 度 (A)	23 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					24年度	23年度
資 産 合 計	10,506,870,390	10,431,454,642	75,415,748	100.7	100.0	100.0
固 定 資 産	8,649,307,556	8,550,407,078	98,900,478	101.2	82.3	82.0
流 動 資 産	1,857,562,834	1,881,047,564	△23,484,730	98.8	17.7	18.0
負 債 合 計	474,139,185	614,108,589	△139,969,404	77.2	4.5	5.9
固 定 負 債	310,078,119	287,878,119	22,200,000	107.7	3.0	2.8
流 動 負 債	164,061,066	326,230,470	△162,169,404	50.3	1.5	3.1
資 本 合 計	10,032,731,205	9,817,346,053	215,385,152	102.2	95.5	94.1
資 本 金	6,719,930,242	6,454,995,321	264,934,921	104.1	64.0	61.9
剰 余 金	3,312,800,963	3,362,350,732	△49,549,769	98.5	31.5	32.2
負 債 資 本 合 計	10,506,870,390	10,431,454,642	75,415,748	100.7	100.0	100.0

ア 資 産

資産は 105億687万円で、前年度に比べ7,541万6千円(0.7%)の増となっている。
このうち固定資産は、86億4,930万8千円で総資産の82.3%を占めている。前年度に比べ9,890万円(1.2%)の増となっている。

これは、有形固定資産の建物で1,436万9千円、構築物で1億4,384万円、車両運搬具で93万4千円の減となったものの、機械及び装置で7,898万8千円、工具器具及び備品で1,449万9千円、建設仮勘定で1億6,455万7千円の増となったことによるものである。

流動資産は 18億5,756万3千円で、前年度に比べ2,348万5千円(△1.2%)の減となっている。
これは現金・預金で821万2千円の増、未収金で2,709万9千円、前払金で459万8千円がそれぞれ減となったことによるものである。

イ 負 債

負債は 4億7,413万9千円で、前年度に比べ1億3,996万9千円(22.8%)の減となっている。
これは固定負債の退職給与引当金で2,220万円の増となり、流動負債の未払金で1億6,220万6千円の減
その他流動負債で3万7千円の増となったことによるものである。

ウ 資 本

資本は 100億3,273万1千円で、前年度に比べ2億1,538万5千円(2.2%)の増となっている。
このうち資本金は67億1,993万円で、前年度に比べ2億6,493万5千円(4.1%)の増となっている。
これは自己資本金で3億1,020万円の増、借入資本金で4,526万5千円の減となったことによるものである。
また、剰余金は 33億1,280万1千円で、前年度に比べ4,955万円(△1.5%)の減となっている。
これは資本剰余金で377万4千円、利益剰余金で4,577万6千円がそれぞれ減となったことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金2億608万3千円は、減債積立金に5,150万円、建設改良積立金に1億5,458万3千円の処分を予定している。

(5) 経営分析

ア 業務比率

項目	算式	単位	平成24年度	23年度	22年度	21年度
負荷率	$(\text{一日平均配水量}/\text{一日最大配水量}) \times 100$	%	83.70	84.48	80.98	86.09
施設利用率	$(\text{一日平均配水量}/\text{一日配水能力}) \times 100$	%	56.14	55.69	54.85	54.48
最大稼働率	$(\text{一日最大配水量}/\text{一日配水能力}) \times 100$	%	67.08	65.92	67.74	63.29
供給単価	給水収益/年間総有収水量	円/m ³	52.62	52.94	53.65	53.96
給水原価	$(\text{経常費用}-\text{受託工事費}+\text{材料及不用品売却原価})/\text{年間総有収水量}$	円/m ³	45.52	44.05	39.82	41.89
資本費	$(\text{企業債利息}+\text{減価償却費})/\text{年間総有収水量}$	円/m ³	16.60	16.20	16.87	18.56
固定資産使用効率	$(\text{年間総給水量}/\text{有形固定資産}) \times 10,000$	m ³ /万円	18.43	18.55	19.75	19.78

イ 資産・負債及び資本構成比率

項目	算式	単位	平成24年度	23年度	22年度	21年度
固定資産構成比率	$\text{固定資産}/(\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}) \times 100$	%	82.32	81.97	82.44	85.04
流動資産構成比率	$(\text{流動資産}/\text{総資産}) \times 100$	%	17.68	18.03	17.56	14.96
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産}/(\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}) \times 100$	%	83.63	84.61	83.96	87.67
自己資本構成比率	$(\text{自己資本}/\text{総資本}) \times 100$	%	78.76	76.83	76.62	74.40
固定負債構成比率	$(\text{固定負債}+\text{借入資本金})/\text{総資本} \times 100$	%	19.68	20.05	21.57	22.60

*自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

*総資本 = 負債・資本合計

ウ 安全性比率

項目	算式	単位	平成24年度	23年度	22年度	21年度
固定比率	$(\text{固定資産}/\text{自己資本}) \times 100$	%	104.53	106.69	107.60	114.30
負債比率	$(\text{負債}/\text{自己資本}) \times 100$	%	5.73	7.66	6.47	8.03
流動比率	$(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$	%	1,132.24	576.60	969.44	499.34
酸性試験比率	$(\text{現金預金}+\text{未収金})/\text{流動負債} \times 100$	%	1,132.24	575.19	969.43	217.60
現金比率	$(\text{現金預金}/\text{流動負債}) \times 100$	%	1,084.18	542.72	924.83	188.03

エ 回転率

項目	算式	単位	平成24年度	23年度	22年度	21年度
自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	回	0.11	0.11	0.12	0.12
固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	回	0.10	0.10	0.10	0.10
流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	回	0.47	0.48	0.54	0.62
未収金回転率	営業収益/平均未収金	回	9.52	9.35	10.33	9.31
総資本回転率	営業収益/平均総資本	回	0.08	0.09	0.09	0.09

*平均 = (期首 + 期末) / 2

オ 収益関係諸比率

項目	算式	単位	平成24年度	23年度	22年度	21年度
累積欠損金比率	$\text{累積欠損金}/(\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) \times 100$	%	0.00	0.00	0.00	0.00
総収支比率	$(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$	%	128.47	132.64	138.31	137.17
経常収支比率	$(\text{経常収益}/\text{経常費用}) \times 100$	%	123.53	132.64	138.31	137.17
営業収支比率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/(\text{営業費用}-\text{受託工事費用}) \times 100$	%	138.34	139.92	150.91	147.67
企業債償還元金対減価償却費比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{減価償却費}) \times 100$	%	64.08	88.69	112.09	185.93
企業債償還元金対料金収入比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{料金収入}) \times 100$	%	16.29	20.88	26.35	45.52
企業債利息対料金収入比率	$(\text{企業債利息}/\text{料金収入}) \times 100$	%	6.13	7.05	7.95	9.92
企業債元利償還元金対料金収入比率	$(\text{企業債元利償還元金}/\text{料金収入}) \times 100$	%	22.42	27.93	34.30	55.44
職員給与対料金収入比率	$(\text{職員給与}+\text{費}/\text{料金収入}) \times 100$	%	18.69	19.95	18.85	19.83
職員給与対経常費用比率	$(\text{職員給与}+\text{費}/\text{経常費用}) \times 100$	%	21.61	23.98	25.40	25.54
減価償却率	$\text{減価償却費}/(\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{減価償却費}) \times 100$	%	2.72	2.51	2.69	2.69

*職員給与 + 費 = 給料 + 手当等 + 法定福利費

*固定資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産